

## [ 事業報告 ]

### 第1 業務の概要

本県の農業・農村を取り巻く情勢は、農業者の減少や高齢化が他県より進行していることに加え、新型コロナウイルス等の影響や資材価格の高騰、米価の低迷など依然として厳しい状況にあります。

このような中、当社は、県行政と密接に関連する業務を行う公益法人として、地域を担う農業経営の効率化・安定化に寄与するため、農地中間管理事業を活用した農用地の集積・集約化と新規就農者の育成・確保に取り組むとともに、米の全量全袋検査等を行う「ふくしまの恵み安全対策協議会」業務や浅所陥没等の鉱害を復旧する特定鉱害復旧事業を実施しました。

農地中間管理事業については、現地駐在員によるマッチングの強化など現場対応力を十分に発揮し、人・農地プランの実質化との一体的な推進や重点実施区域での計画的・組織的な活動を展開するとともに、原子力被災12市町村における営農再開に向けた担い手への農用地の集積・集約化を支援するなど、市町村をはじめとする関係機関・団体と緊密に連携して取り組みました。

また、新規就農促進事業については、県の新規事業により新たに就農コーディネーターを各農林事務所に配置し、現場に密着した相談活動等による関係機関・団体との連携強化を図りました。

併せて、公社独自事業である「新たな農業担い手育成支援事業」については、研修先農家や法人化を目指す集落営農組織を支援しました。

なお、公社運営については、「中期経営計画」（令和2～6年度）に基づき、健全経営に努めました。

令和4年度の各事業の実績は次のとおりです。

### 第2 事業実績

#### 1 農地の利用を集積する事業

経営感覚に優れた効率的で安定的な経営体を育成し、地域農業の将来を担う意欲ある経営体への農用地等の利用集積を進めるため、県をはじめ関係機関・団体との連携を密にして、県の「農地中間管理事業の推進に関する基本方針」（令和4年3月改訂）に即し、農用地等の貸借事業である農地中間管理事業に取り組むとともに、農用地等の売買を行う農地中間管理機構特例事業、農作業の受委託を支援する事業等を推進しました。

なお、農地中間管理事業の実施に当たっては、「令和4年度農地中間管理事業推進方針」に基づき、人・農地プランの策定に向けて支援を行うとともに、人・農地プランの区域内農用地等における農地中間管理権の取得、被災12市町村における営農再開の促進等に取り組みました。

##### (1) 農地中間管理事業

###### ア 農地中間管理権の取得、農用地等の貸付

農業の生産性の向上を目指し、農用地の利用の効率化及び高度化を促進しようと

する地域において、農用地の貸付を希望する者から農地中間管理権を取得し、あらかじめ借受希望者に応募のあった者から受け手を選定し貸付けを行いました。

農地中間管理権の取得においては、2,132.6㍓、農用地等の貸付においては、2,131.0㍓の実績となりました。

[農地中間管理権の取得、農用地等の貸付] (単位：ha、円、%)

事業区分		計 画		実 績		対 比	
		面積(A)	金額(B)	面積(C)	金額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
農地中間管理権の取得 (農用地等の借入)	新規	1,860.0 (400.0)	136,412,000 (13,240,000)	2,008.9 (396.8)	149,395,121 (13,095,457)	108.0	109.5
	更新	190.3 (4.2)	14,463,000 (168,000)	123.7 (0.0)	3,230,414 (0)	65.0	22.3
	計	2,050.3 (404.2)	150,875,000 (13,408,000)	2,132.6 (396.8)	152,625,535 (13,095,457)	104.0	101.2
農用地等の貸付	新規	1,860.0 (400.0)	136,412,000 (13,240,000)	2,007.3 (396.8)	149,311,020 (13,095,457)	107.9	109.5
	更新	190.3 (4.2)	14,463,000 (168,000)	123.7 (0.0)	3,230,414 (0)	65.0	22.3
	計	2,050.3 (404.2)	150,875,000 (13,408,000)	2,131.0 (396.8)	152,541,434 (13,095,457)	103.9	101.1

※( )は被災12市町村の数値で内数

## (2) 農地中間管理機構の特例事業

農業経営基盤強化促進法の農地中間管理機構特例事業として行う農地売買事業で、離農や経営の転換をする農業者、規模縮小する農業者等の農用地等を市町村・農業委員会による利用調整やあっせんに基づき買入れし、効率的で安定的な農業経営を目指す認定農業者などの地域農業の担い手へ売渡しました。

### ア 農用地等の買入

#### (7) 担い手支援タイプ事業（農業者の利子負担なし）

認定農業者や意欲と能力のある経営体に対して、効率的な農作業が展開できる概ね1㍓程度の面的集積を推進するため、規模縮小農業者等の農用地等を公社が買入れ、そのまま売渡す事業（一時払い型）で実施し、6.2㍓の実績となりました。

#### (イ) 新一般タイプ事業（農業者の利子負担あり）

担い手支援タイプ事業の要件に満たないものの、認定農業者等を目指す経営体を対象に公社が農用地等を買入れ、そのまま売渡す事業で、7.2㍓の実績となりました。

これにより(ア)担い手支援タイプ事業と(イ)新一般タイプ事業を合わせた農用地等の買入の合計は、13.4㍓の実績となりました。

## [農用地等の買入]

(単位：ha、円、%)

事業区分	計 画		実 績		対 比		
	面積(A)	金額(B)	面積(C)	金額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)	
担い手支援タイプ事業	6.2	38,398,000	6.2	38,397,790	100.0	100.0	
内 訳	一時払い型	6.2	38,398,000	6.2	38,397,790	100.0	100.0
	分割払い型	—	—	—	—	—	—
新一般タイプ事業	7.2	25,141,000	7.2	25,139,242	100.0	100.0	
合 計	13.4	63,539,000	13.4	63,537,032	100.0	100.0	

## イ 農用地等の売渡

## (ア) 担い手支援タイプ事業

## a 一時払い型

農地中間管理機構特例事業で前年度までに買入れた農用地と本年度買入れた農用地の一部を売り渡しを行い、7.5%の実績となりました。

## b 分割払い型

過去に年賦払いで売り渡した農用地に係る本年度における割賦納入分となります。

## (イ) 新一般タイプ事業

前年度までに買入れた農用地と本年度買入れる農用地の一部を売り渡しを行い、7.2%の実績となりました。

これにより(ア)担い手支援タイプ事業と(イ)新一般タイプ事業を合わせた農用地等の売渡の合計は、14.7%の実績となりました。

## [農用地等の売渡]

(単位：ha、円、%)

事業区分	計 画		実 績		対 比		
	面積(A)	金額(B)	面積(C)	金額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)	
担い手支援タイプ事業	7.5	54,555,000	7.5	54,555,099	100.0	100.0	
内 訳	一時払い型	7.5	41,445,000	7.5	41,445,099	100.0	100.0
	分割払い型	0.0	13,110,000	0.0	13,110,000	100.0	100.0
新一般タイプ事業	7.2	21,170,000	7.2	21,170,064	100.0	100.0	
合 計	14.7	75,725,000	14.7	75,725,163	100.0	100.0	

## (3) 農作業受委託支援事業

地域農業を担う効率的で安定的な経営体を育成するため、農作業の受委託を推進しました。

## ア 農作業受委託支援事業

地域や集落などを単位として、集団的な土地利用調整を行う事業や基盤整備事業の農地集積事業の地区において、農用地等の利用を一元的に調整することを目的として、基幹的農作業を公社が受託し担い手農業者や生産組織に再委託する事業で、80.7%の実績となりました。

[農作業受委託支援事業]

(単位：ha、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	面 積(A)	金 額(B)	面 積(C)	金 額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
受 託 事 業	80.7	14,054,000	80.7	14,054,113	100.0	100.0
再 委 託 事 業	80.7	14,054,000	80.7	14,054,113	100.0	100.0

## イ 特定農作業受委託支援事業

経営所得安定対策に参加する特定農業団体等の農作業受委託契約を支援する事業で、138.5%の実績となりました。

[特定農作業受委託支援事業]

(単位：ha、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	面 積(A)	金 額(B)	面 積(C)	金 額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
特定農作業受委託 支援事業	138.5 (35.9)	24,726,000 (3,673,000)	138.5 (35.9)	24,725,900 (3,673,682)	100.0	100.0

※ ( )は被災12市町村の数値で内数

## 2 農業構造の改善及び農業の振興に資する事業

## (1) 新たな農業担い手育成支援事業

農業従事者の高齢化と急激な減少が進む中、将来の地域農業を担う新規就農者の確保・育成や地域農業を支える新たな集落営農法人の立ち上げ等が必要であることから、公社独自事業の実施により支援を行いました。

## ア 研修支援事業

新規就農者育成総合対策事業(就農準備資金)により新規就農希望者の研修を受け入れる研修先農家等に対し、研修支援金を交付しました。

[研修支援事業]

(単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数(A)	金 額(B)	件 数(C)	金 額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
研修支援金	28	930,000	28	912,500	100.0	98.1

※研修生1名あたり年3万円を交付(ただし、1年未満の場合は月割りで交付)

## イ 集落営農支援事業

## (7) 地域まるっと中間管理方式導入支援事業

農地中間管理事業及び地域集積協力金を活用し、新たな集落営農法人の設立を目指す集落営農組織に対し、活動支援金を交付しました。

[地域まるっと中間管理方式導入支援事業] (単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数(A)	金 額(B)	件 数(C)	金 額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
活動支援金	3	150,000	3	150,000	100.0	100.0

#### (4) 集落営農法人化支援事業

地域まるっと中間管理方式導入支援事業により支援を受けた集落営農組織が法人化するための支援として、法人化支援金を交付しました。

[集落営農法人化支援事業] (単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数(A)	金 額(B)	件 数(C)	金 額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
集落営農法人化支援金	3	1,500,000	3	1,500,000	100.0	100.0

#### (2) 土地利用調整指導受託事業

福島県から委託を受け、土地改良区等が基盤整備事業の実施と併せて行う農用地利用集積を推進するため、土地利用調整や農地中間管理事業の活用に関する指導・助言を行いました。

[土地利用調整指導受託事業] (単位：円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	地区数(A)	金 額(B)	地区数(C)	金 額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
土地利用調整指導 受託事業	17 ( 5)	5,878,000 (1,729,000)	17 ( 5)	5,878,400 (1,729,000)	100.0	100.0

※ ( )は被災12市町村の数値で内数

#### (3) ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業

ふくしまの恵み安全対策協議会から委託を受け、米の全量全袋検査推進事業関係業務やふくしまの恵み安全・安心推進事業業務（第三者認証GAP取得等推進事業関係業務を含む。）を運営しました。

[ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業] (単位：円、%)

区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	対 比
			(B)/(A)
ふくしまの恵み 安全対策協議会 関係業務受託事業	4,305,000	4,305,000	100.0

### 3 青年等の就農を促進する事業

農業従事者の減少や急激な高齢化が進む中、将来の地域農業を担う青年農業者等を確保し育成することは、農村地域における喫緊の課題となっています。

新規就農を促進するため、新規学卒者やUターン者、新規参入者、定年退職者など

を対象に幅広く就農相談を行うとともに、県並びに関係機関・団体との連携を密にし、就農に向けた研修に専念できるよう、研修期間中の所得確保を支援する「新規就農者育成総合対策事業(就農準備資金)」の交付を行いました。

(参考) 近年の福島県における新規就農者数 (福島県調べ)

年 度	H30	R1	R2	R3	R4
新規就農者数(人)	219	212	204	233	334

### (1) 就農相談等事業

若者を中心とした就農者を1人でも多く確保するため、公社に就農相談の窓口を設置するとともに、県の各農林事務所に就農コーディネーターを設置するなど関係機関・団体と連携して電話や対面、オンラインによる相談に対応しました。

また、「新・農業人フェア」等の県内外で開催される就農相談会へ出展し、新規就農希望者への相談活動を実施しました。

併せて、新規就農に関する情報を掲載している専用ホームページを随時更新し、情報を発信しました。

[就農相談] (単位：回、%)

区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	対 比
			(B)/(A)
各種就農相談会出展	15	17	113.3
ホームページ更新	35	44	125.7

[就農相談者の内訳] (単位：人)

新規就農相談者数			(参考) 当年度相談者の就農状況等	
区 分	当年度	前年度	新規就農者数	就農研修者数
県内在住者	238	198	35 (19)	30 (31)
県外在住者	112	72	2 (0)	1 (1)
計	350	270	37 (19)	31 (32)

※ ( ) は前年度相談者の就農状況等

### (2) 新規就農者育成総合対策事業

就農希望者が行う就農前の研修期間(最長2年間)の所得確保を支援するため、新規就農者育成総合対策事業(就農準備資金)の交付を行いました。

[新規就農者育成総合対策事業] (単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数(A)	金 額(B)	件 数(C)	金 額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
新規就農者育成総合対策事業 (就農準備資金)	62	87,250,000	61	84,875,000	98.4	97.3

### (3) 就農支援資金等貸付金管理事業

既に貸付業務が終了した就農支援資金の既貸付者に対して、約定償還関係業務を実施しました。

### 4 特定鉱害復旧事業

石炭又は亜炭鉱業に基づく地表から50メートル以内の採掘跡又は坑道跡の浅所陥没等鉱害による農地等の鉱害を復旧する事業を実施しました。

[特定鉱害復旧事業] (単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
特定鉱害復旧事業	9	9,192,000	9	7,546,040	100.0	82.1

### 5 農業振興事業

農地中間管理事業、青年等の就農促進支援等に関する事業及び農業の振興に関する調査研究等を取りまとめた公社の広報紙「あぐりサポートニュース」を広く市町村、市町村農業委員会及びその他関係機関・団体等に配布するなど、地域農業の振興に資するよう努めました。

[広報誌「あぐりサポートニュース」の配布実績]

区 分	発 行 年 月	配 布 部 数	備 考 (配布先)
第68号	令和4年 7月	304 部	市町村、市町村農業委員会、その他関係機関団体等
第69号	令和4年12月	305 部	
第70号	令和5年 3月	305 部	

### 第3 主要会議・活動等の実績

年月日	事項	開催場所
4月 7・8日	就農コーディネーター全体研修会(第1回)	中町会館
12日	農地中間管理事業等被災12市町村事業担当者説明会	富岡町文化交流センター
5月 17日	農地中間管理事業担当者説明会	杉妻会館
27日	監事監査	ふくしま中町会館
6月 2日	第171回理事会(令和3年度業務報告及び収支決算)	自由民主福島会館
9日	農地中間管理事業評価委員会	ふくしま中町会館
16日	(公社)全国農地保有合理化協会総会	日本農研ビル
20日	第49回定時評議員会(令和3年度収支決算等)	杉妻会館
29日	福島大学就農説明会	福島大学
7月 23日	新・農業人フェア(新規就農相談会)	東京国際フォーラム
8月 2日	原子力被災12市町村農地中間管理事業連絡調整会議	富岡町文化交流センター
3日	農地中間管理機構職員全体会議	パルセいいざか
4日	所有者不明農地に係る研修会	パルセいいざか
5日	「農業経営・就農支援センター」先進地視察	千葉市
19日	移住就農セミナー(対面・オンライン対応)	東京交通会館
10月 19日	ふくしまの恵み安全対策協議会総会	ふくしま中町会館
20日・21日	都道府県農業公社等経理研修会(オンライン対応)	社内
23日	新・農業人フェア(新規就農相談会)	東京国際フォーラム
25日・30日	ふくしま農業人フェア(県内新規就農相談会)	農短大・いわき
27日・28日	就農コーディネーター全体現地研修会(2回)	喜多方・会津若松
11月 6日・12日	ふくしま農業人フェア(県内新規就農相談会)	会津若松・白河・
・13日・20日		福島・郡山
14日	中間監事監査	社内
18日	東北・北海道 農地中間管理機構地方ブロック会議(オンライン対応)	社内
27日	暮らし・しごとフェア(移住相談会)	東京交通会館
12月 19日	農地中間管理機構職員全体会議	杉妻会館
23日	人・農地プラン及び集落営農推進会議	杉妻会館
1月 14日	新・農業人フェア(新規就農相談会)	東京国際フォーラム
24日	新規就農相談窓口研修会(オンライン対応)	社内
25日	原子力被災12市町村農地中間管理事業連絡調整会議	富岡町文化交流センター
30日	第172回理事会(令和4年度事業変更計画及び収支変更予算等)	杉妻会館
2月 13日	(公社)全国農地保有合理化協会理事会(オンライン対応)	社内
21日・22日	就農コーディネーター全体研修会(第3回)	中町会館
25日	マイナビ就農フェスト(新規就農相談会)	東京新宿
3月 6日	(公社)全国農地保有合理化協会総会(オンライン対応)	社内
22日	第173回理事会(令和5年度事業計画及び収支予算等)	杉妻会館
23日	地域計画及び農地中間管理事業推進調整会議	ふくしま中町会館
28日	ふくしまの恵み安全対策協議会総会	ふくしま中町会館



#### 第4 役職員等

区 分		前年度末現員 (令和4年3月31日)	本年度末現員 (令和5年3月31日)	備 考
評 議 員		6 名	5 名	
役 員	理 事	13	13	
	監 事	2	2	
	計	15	15	
職 員	総務企画課	10	12	
	集積推進課	30	29	
	被災地域対策室	15	16	
	就農支援センター	3	11	
	計	58	68	

(注) 就農支援センター職員のうち1名は、総務企画課を兼務する。